

就任のご挨拶

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター

理事長 関 莊 一 郎



本年7月から日本産業廃棄物処理振興センター理事長の重責を担うことになりました。関係者の皆様方には、岡澤和好前理事長に引き継ぎまして、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

当センターは、1988年に設立され、来年、30周年を迎えます。この間、産業廃棄物処理関係者の皆様に対する教育研修をはじめ、電子マニフェストシステムの充実と普及、産業廃棄物に関する調査・研究、国際協力などの各種事業に取り組んでまいりました。特に、電子マニフェストにつきましては、政府の方針に沿って加入者数及び登録件数の増加を図ってまいりましたが、今年度中に政府の目標であるマニフェストの電子化率50%を達成する見込みとなりました。

当センターは、こうした事業を通じて、産業廃棄物の適正処理のために些かの貢献をしてきたものと自負しておりますが、それも、当センターに対する関係行政機関及び関係団体の皆様方のご指導と激励の賜物と、改めて感謝申し上げます次第であります。

また、私としましては、この間、岡澤前理事長をはじめとする歴代の理事長が、センターの経営や事業運営の先頭に立って、今日の礎を築いてこられたことに対し、心より敬意を表したいと思います。先輩理事長に続き、微力ではありますが、当センターの発展に力を尽くしてまいりたいと存じます。

さて、廃棄物を取り巻く世界的な状況は大きく変化しています。2015年には、持続可能な開発目標（SDGs）が決定し、温暖化対策の新ルー

ルとしてパリ協定が採択されました。2016年に日本で開催されたG7のサミットでは、「富山物質循環フレームワーク」が採択され、資源効率の向上への取組みが一層強化されることになりました。これらの動きは、持続可能な社会を実現するために、従来の対処療法的な取組みから、資源やエネルギーの利用のあり方そのものに世界が舵を切ったことを意味していると思います。

当センターは、引き続き、産業廃棄物の適正処理を進めるための各種事業を着実に実施していく所存ではありますが、同時にこうした時代の要請に対応すべく事業の在り方や方向性を点検し、改善していくことも必要と思われま

す。このような重大な時期に、当センターの舵取り役を担うことになりましたことは、身の引き締まる思いがいたします。持続可能な社会を目指す世界的な流れの中で、生活環境の保全を確保しつつ、「循環型」「低炭素」「自然共生」の社会の実現に資する観点から、当センターの業務の充実・強化を図るとともに、一層の発展に向けて、全力を傾注してまいり所存でございます。ここに改めて、関係者の皆様方の格別のご理解とご協力をお願い申し上げます、就任のご挨拶にかえさせていただきます。